

株式会社ミズノテック

会社の危機打開に向けて、設備導入に踏み切る 製品の品質向上、低コスト化、ロス率低下につながる

株式会社ミズノテック

本社所在地 静岡市清水区草薙杉道1-2-16
設立 昭和38年8月
資本金 1000万円
従業員数 30人
<http://www.mizunotec.com>

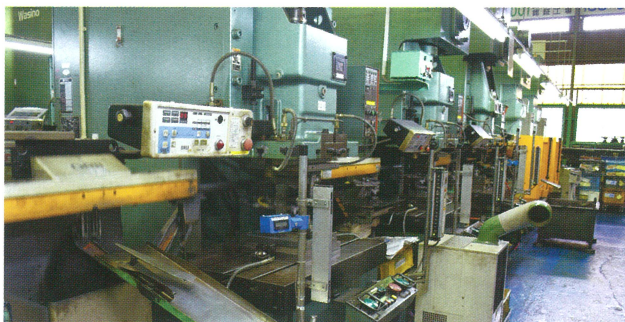


リーマン・ショックの直撃、 設備の老朽化

ミズノテックは照明器、エンジン、ナンバープレート向けなど自動車関連部品を主力に手がける。創業以来、堅実な経営で業績を伸ばしてきたが、平成20年に起こったリーマン・ショックが直撃。「生産量は激減し、海外向けの部品が船に積まれたままで、陸に降ろせないような状況」(水野一保社長)となった。

リーマン・ショック前に10億円近くあった売上高は半分以下にまで落ち込み、苦しい経営環境が続いた。突破口を見いだそうと積極的な営業活動を展開していた平成21〜22年ごろ、プレス加工の新しい受注案件の引き合いがあった。

しかし、そのころ、同社のプレス機械は導入から30年以上が経過しており、老朽化がかなり進んでいた。設備更新が必要だったが、資金はない。借金をして投資することも考えられたが、リーマン・ショックの影響が色濃く残っている中では、受注量の予測はできず、投資回収できる保証はない。とはいえ、「投資しなければチャンスはつかめず、前進はない」。



リーマン・ショックの影響を強く受け、厳しい状況に陥った

普及が進んでいるサーボプレス機を導入

そうしたジレンマを抱える中、同業者からものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金(ものづくり補助金)の存在を聞き、静岡県中小企業団体中央会が開いた説明会に参加した。そこで「これは大変有効な制度だ」(同)と分かり、早速、応募、採択に至った。

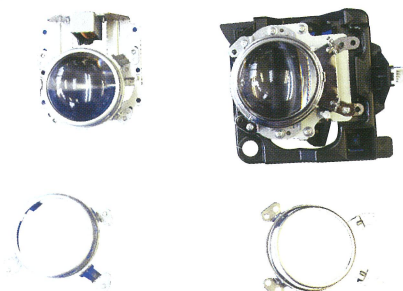
そして、同社はものづくり補助金を利用して、サーボプレス機を導入した。サーボプレス機とは、サーボモーターによって駆動し、速度、位置、加圧力などを任意に設定できるのが特徴だ。従来のプレス機に比べ、加工の自由度が大幅に向上し、高精度化や加工時間の短縮が可能になるとして平成12年ごろから普及が進んでいる。

同社はものづくり補助金の利用前から加圧能力150トンのサーボプレス機を活用しており、その性能、利便性について熟知していた。このため、ものづくり補助金でも導入するサーボプレス機と決めており、加圧能力110トンタイプ2台を選定した。



ものづくり補助金を利用して導入したサーボプレス機2台

製品紹介



得意のプレス技術を生かして照明器向けなどの部品を手がける

相談、試作依頼が増え、 新たな受注も獲得

同社の主力である藤枝工場には、5台で構成する自動プレスラインがあり、重要な工程を担う先頭部分の2台にサーボプレス機を設置した。稼働したところ、サーボプレス機はトルクが安定しているため、旧プレス機では切断できなかった厚い板材を加工できたり、従来は2〜3工程必要だった絞り加工が1〜2工程で済むようになったり、期待通りの成果が得られ、省人化や金型の長寿命化につながるというメリットもあった。

何よりも大きかったのは「サーボプレス機を保有していることを聞いた顧客から相談や試作依頼が多くなり、新たな受注を獲得できたこと」(水野孝昭常務取締役)だ。もちろん、受注には同社が長年築いたプレス技術による信頼があるのは当然だが、サーボプレス機の導入がそれをより高めた。



サーボプレス機導入により、「期待通りの成果があった」と語る水野孝昭常務取締役



支
援
事
例

株
式
会
社
ミ
ス
ノ
テ
ク

新たな加工依頼に対して、社員が力を合わせて懸命に取り組んでいる

補助金等新分野に 積極的に挑戦するきっかけにも

同社は順調にリーマン・ショックから立ち直り、現在では、約6億円まで売上高が回復してきた。そして、顧客からはプレス加工に加えて、新しい加工依頼も舞い込んでくるようになった。これまでプレス部品を納入していただけだったが、プレス部品に電子基板を溶着し、サブアセンブリーとして納入してほしいという依頼だ。

これに応えるべく、同社はチャレンジを続けているが、受注獲得につながるよう効率的に加工するためには専用機の導入が必要となる。しかし、業績が回復しているとはいえ、簡単に設備導入には踏み切れない。

同社では「投資計画を立てられない状況の中で、設備投資をしなければチャンスをつかめない、会社が生き残れない」という大きな決断を求められたときに、ものづくり補助金があり大変助かった」(水野社長)という経験がある。

このため、機会があれば、今後も積極的にものづくり補助金など支援制度を活用した設備導入を行い、新たな受注獲得につなげていきたいとしている。



今後も各種支援制度を活用し、積極的に新分野に挑戦する